



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

2024年3月期 決算補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」

2024年5月15日

目次



未来へ、捨てない創造力を。

決算の概況【連結】

P3

2024年3月期 決算

P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ 主要セグメント別数量（ご参考）
- ✓ 主要セグメント別数量 四半期毎推移（ご参考）
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比／通期）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比／通期）
- ✓ 連結キャッシュ・フローの動向
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却
- ✓ 今期の業績予想（第2次中期経営計画1年目）

第1次中期経営計画

P16

- ✓ 第1次中期経営計画の振り返り
- ✓ 実績推移及び計画
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 第1次中期経営計画における財務指標の推移
- ✓ 概算キャッシュ・フロー（EBITDA）推移

TOPICS

P22

- ✓ TRE第2次中期経営計画
- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ サークル・エコノミー(CE)への取り組み
- ✓ 再生可能エネルギー事業における最新情報

APPENDIX

P28

- ✓ 設立の経緯
- ✓ 会社概要
- ✓ 我が国の環境産業の市場規模およびマクロ動向
- ✓ 事業内容
- ✓ 脱炭素社会・資源サーキュラーに向けた事業スキーム
- ✓ 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業
- ✓ 成長戦略 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化
- ✓ 成長戦略 動静脈産業間連携の具体化を推進
- ✓ 資本コストを意識した経営の取組みについて

期初計画比は未達成ながら、前期比で増収、増益（営業利益）

(単位：百万円)

	前期 通期実績	24年3月期			
		通期実績		通期予想(期初)	
			前期比		達成率
売上高	90,712	92,860	102.4%	95,200	97.5%
営業利益	7,509	7,769	103.5%	8,300	93.6%
経常利益	7,600	7,787	102.5%	8,300	93.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,197	3,623	69.7%	5,400	67.1%

1株当たり 配当金 (年間)	40円 期首予想：40円
配当性向	56.7% 期首予想：38.0%
1株当たり 当期純利益	70.54円 期首予想：105.14円

- 労務費や管理費などのコスト増に加え、資源リサイクル事業の取扱量の減少が響き、期初計画比較で売上・利益とも未達成となるものの、第4四半期は対前年同期比で増収増益（下記影響を除く）。また、前期比較においては増収増益となる。
- 令和6年能登半島地震で被災した(株)門前クリーンパーク等における設備等の修繕費として約20億円の特別損失を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に減少したが、1株当たり配当金は年間40円を維持。

3

(単位：百万円)

	24年3月期							
	1Q		2Q		3Q		4Q	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
売上高	22,060	96.6%	22,430	105.0%	24,191	103.1%	24,177	105.0%
営業利益	1,274	105.8%	1,892	100.1%	2,167	88.9%	2,434	123.1%
経常利益	1,344	103.4%	1,822	99.2%	2,050	84.4%	2,570	126.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	941	115.5%	1,065	74.2%	1,412	86.0%	203	15.6%

- 利益面では、廃棄物処理・再資源化事業を中心に第4四半期に大きく挽回したものの（能登半島地震関連の特別損失が影響する、親会社株主に帰属する当期純利益を除く）、第3四半期のマイナス分をカバーできなかった。

4

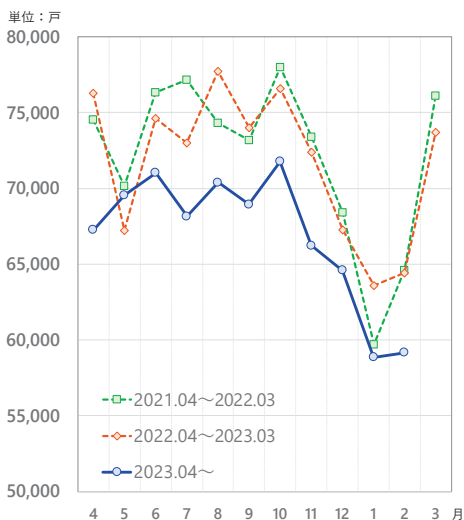
2024年3月期決算



建設廃棄物に関わる市場環境

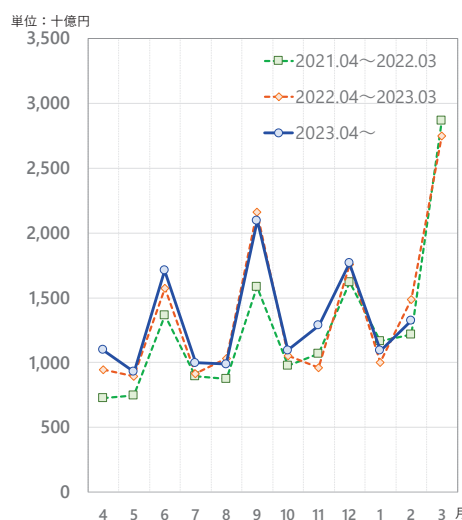


■ 新設住宅着工戸数



➢ 前年同月比でマイナスの状況が継続。特に個人が居住目的のために建築する「持家」の減少が顕著。資材価格高騰により住宅価格が高止まりする中、住宅ローン金利の上昇や実質賃金の減少など、消費マインドの冷え込みが影響。

■ 建設工事受注高 (大手50社)



➢ 11月において、民間工事の受注高が大きく増加し、前年同月比+33.6%を記録。以降も前年同月を上回っていたが、2月に同△11.0%と減少している状況。

(グラフデータ 出処：国土交通省)

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。

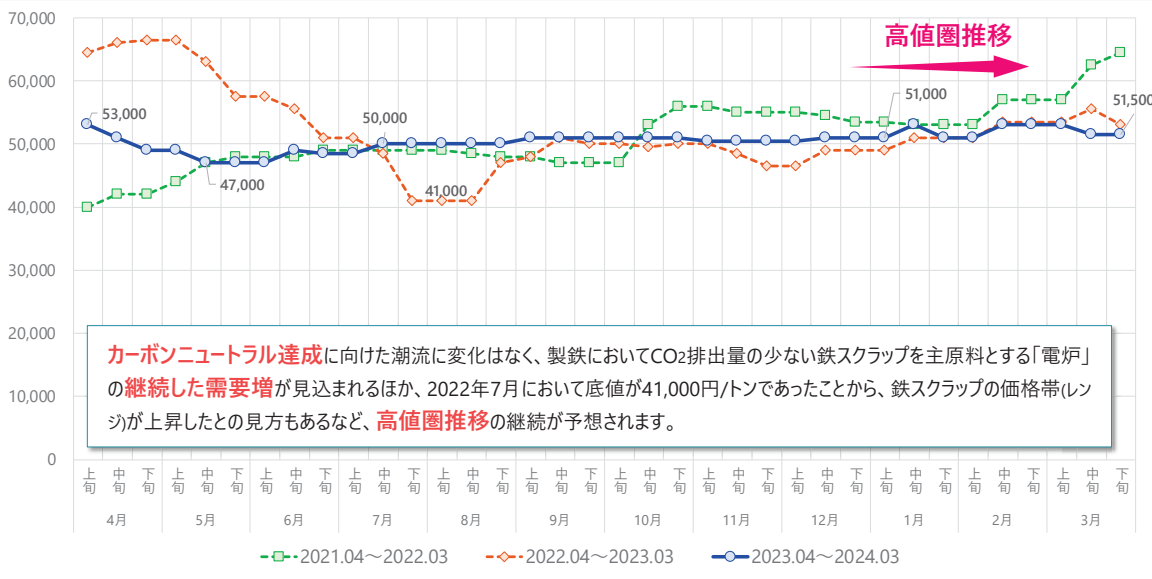
廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

安定集荷と利益確保を実現

■ 鉄スクラップ市況

(東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格)
単位: 円/t



◆ 期初トン当たり53,000円だった鉄スクラップ価格は、粗鋼生産の減少や海外市況の影響などにより、5月中旬にトン当たり47,000円まで下落。

その後、鉄スクラップ発生量が低調なことや、円安などによる輸出価格の上昇に対抗する形で国内電炉メーカーが値上げを実施し、トン当たり50,000円に回復。

以降、横這い推移が継続したが、当第4四半期に入り、需給のタイト化などにより、トン当たり53,000円に上昇したものの、輸出価格に引きずられる形で下落し、期末においてトン当たり51,500円となる。依然として高値圏推移が継続している状況に変化なし。

資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを生かし、在庫保有期間の最短期間による **相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

単位: 百万円

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 通期実績	24年3月期 通期実績	前期比	前期 通期実績	24年3月期 通期実績	前期比	前期 通期実績	24年3月期 通期実績
連 結	90,712	92,860	102.4%	7,509	7,769	103.5%	8.3%	8.4%
廃棄物処理・再資源化事業	25,662	26,916	104.9%	4,210	4,068	96.6%	16.4%	15.1%
収集運搬・廃棄物処理 (注1)	17,236	18,288	106.1%	2,904	2,809	96.7%	16.8%	15.4%
再資源化 (注1)	5,694	6,330	111.2%	864	1,042	120.6%	15.2%	16.5%
ランドフィル(最終処分場) (注1)	2,905	2,616	90.1%	378	210	55.6%	13.0%	8.0%
資源リサイクル事業 (注2)	44,866	43,419	96.8%	3,139	2,761	88.0%	7.0%	6.4%
再生可能エネルギー事業 (注3)	13,794	14,429	104.6%	688	1,201	174.6%	5.0%	8.3%
その他 (注4)	7,374	8,477	115.0%	325	587	180.6%	4.4%	6.9%
調整額 (注5)	-986	-383	-	-852	-849	-	-	-

注1: 廃棄物処理・再資源化事業におけるサブセグメントの厳格なセグメント調整は未実施。
 注2: 資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額178百万円を反映。
 注3: 再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額378百万円を反映。
 注4: その他は㈱タケイの開示事業セグメントの「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を表す。
 注5: セグメント利益又は損失の調整額△849百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△879百万円、セグメント間取引消去29百万円、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

主要セグメント別数量（ご参考）

		24年3月期		前期比
		前期 通期実績	通期実績	
廃棄物処理・再資源化事業				
受入数量 [①] (a+b+c)	(t)	810,686	783,103	96.6%
収集運搬・廃棄物処理	[a]	320,780	333,278	103.9%
再資源化	[b]	355,273	344,569	97.0%
ランドフィル(最終処分場)	[c]	134,633	105,256	78.2%
売上高 [②]	(百万円)	25,661	26,915	104.9%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	31,653	34,370	108.6%
資源リサイクル事業				
受入数量 [①] (a+b)	(t)	586,402	559,848	95.5%
スプレッド事業 (金属・自動車リサイクル)	[a]	487,209	464,778	95.4%
非スプレッド事業 (廃棄物処理、家電リサイクル)	[b]	99,193	95,070	95.8%
売上高 [②]	(百万円)	44,866	43,419	96.8%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	76,511	77,555	101.4%

廃棄物処理・再資源化事業

● 収集運搬・廃棄物処理

大型案件の堅調な受注に加え、新型コロナの5類引下げにより各工事案件が活発化し取扱量増加
注：災害復興PJ関連等の解体・コンサル売上等の取扱数量は反映されていません。

● 再資源化

TREガラス㈱及び㈱タッグ子会社化により扱ひ量が増加したものの、首都圏砕石需要の減少、製造業の廃液発生量の減少などの影響により、全体数量は微減。

● ランドフィル

地方の大型スポット案件や解体案件の減少、対象となる廃棄物発生量の低調により減少。
注：信州タケエイの解体請負売上等の取扱数量は反映されていません。

資源リサイクル事業

● スプレッド事業

全国の使用済自動車の引取台数が、8月以降前年同月比でプラスに転じるなど使用済自動車の取扱量は前年同期比でプラスになるものの、それ以外のシュレッター材や建物解体屑の流通量が低調であったことに加え、仕入競争の激化などもあり取扱量は減少。

● 非スプレッド事業

物価高による消費者マインドの冷え込みによる家電の買い控えなどの影響により、廃家電の発生量が減少し、取扱量は減少。

9

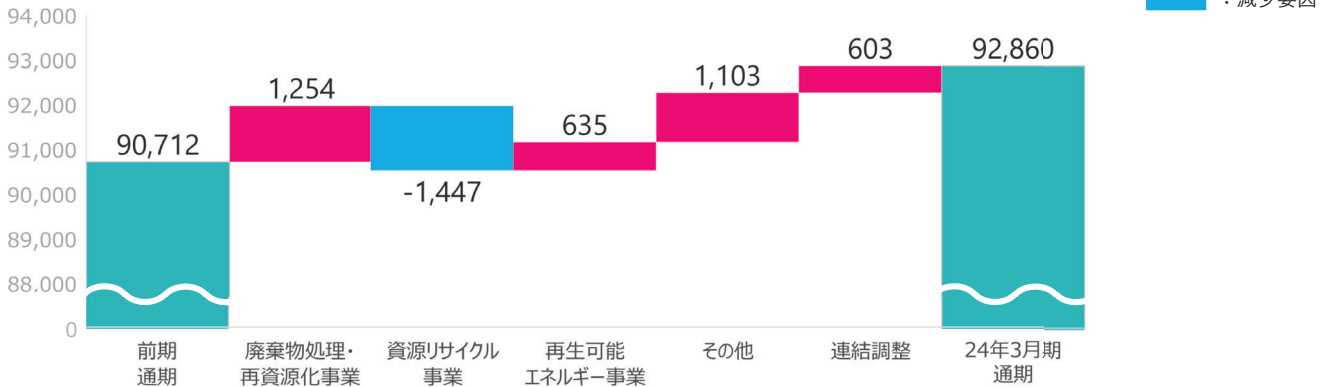
主要セグメント別数量 四半期毎推移

		前期 (実績)				24年3月期 (実績)							
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前期比	2Q	前期比	3Q	前期比	4Q	前期比
廃棄物処理・再資源化事業													
受入数量 [①] (a+b+c)	(t)	183,441	192,869	225,736	208,640	196,698	107.2%	191,857	99.5%	204,295	90.5%	190,253	84.3%
収集運搬・廃棄物処理	[a]	74,785	74,550	87,441	84,004	79,537	106.4%	81,907	109.9%	90,934	104.0%	80,901	92.5%
再資源化	[b]	74,506	89,274	101,249	90,244	89,505	120.1%	84,910	95.1%	85,372	84.3%	84,781	83.7%
ランドフィル(最終処分場)	[c]	34,150	29,045	37,045	34,392	27,656	81.0%	25,040	86.2%	27,989	75.6%	24,571	66.3%
売上高 [②]	(百万円)	5,893	6,245	7,020	6,503	6,689	113.5%	6,329	101.3%	6,802	96.9%	7,095	101.1%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	32,125	32,379	31,098	31,169	34,006	105.9%	32,988	101.9%	33,295	107.1%	37,292	119.9%
資源リサイクル事業													
受入数量 [①] (a+b)	(t)	149,403	146,248	149,079	141,673	142,066	95.1%	141,734	96.9%	141,462	94.9%	134,586	90.3%
スプレッド事業 (金属・自動車リサイクル)	[a]	124,324	118,872	125,169	118,844	117,840	94.8%	115,295	97.0%	118,723	94.9%	112,920	90.2%
非スプレッド事業 (廃棄物処理、家電リサイクル)	[b]	25,079	27,376	23,910	22,829	24,226	96.6%	26,438	96.6%	22,739	95.1%	21,666	90.6%
売上高 [②]	(百万円)	13,009	9,862	10,839	11,154	10,721	82.4%	10,392	105.4%	11,386	105.0%	10,919	100.7%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	87,073	67,434	72,706	78,731	75,465	86.7%	73,321	108.7%	80,488	110.7%	81,130	111.6%

セグメント別売上高増減分析（対前年同期比／通期）

■ 売上高

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 首都圏の受注が堅調に推移し取扱量が増加。また災害復興PJ関連の売上増が寄与。
- 天候不順や地方の廃棄物発生減等の影響はあったが、石膏ボード各社の売上増が寄与。
- 前期から当期期間中に戦略的M&Aを実施した、TREガラス(株)および(株)タッグの業績が寄与。

資源リサイクル事業

- 1Qの鉄スクラップ価格が前期1Qに比べ低位（前期1Q平均約61,000円/トン、24年3月期1Q平均約49,000円/トン）であったことに加え、取扱量が減少したことで、加工・選別後の鉄・非鉄金属類の売上が減少。

再生可能エネルギー事業

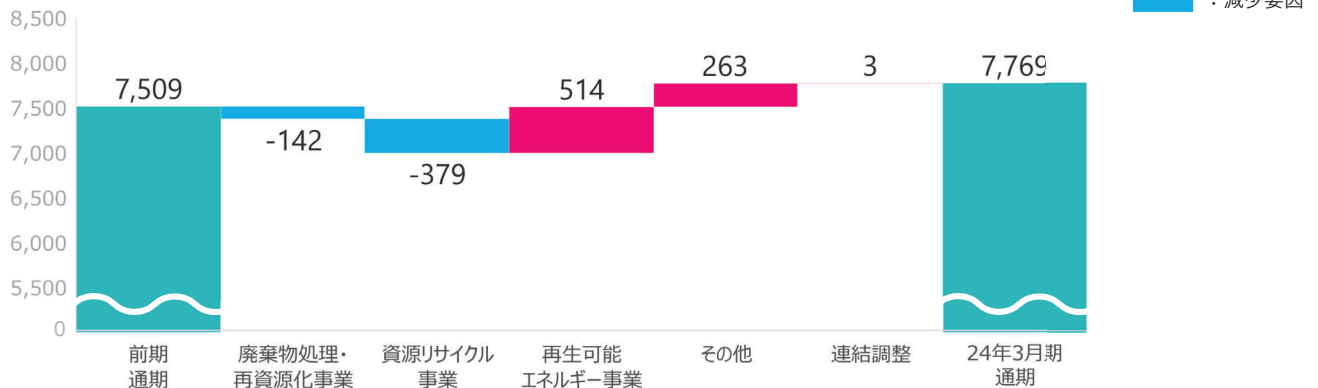
- 発電部門においては、6発電所が概ね安定稼働による発電を継続し、売上が増加した。
- 電力市場価格が前期の高騰から安定化したものの、(株)タケイでんきは、非化石証書付き電力販売に注力する等により販売量が増加した。(株)タケイ林業は、原木の取扱量が増加した。

11

セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比／通期）

■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 首都圏の廃棄物、及び石膏ボード・ガラス関連を除く、地方の廃棄物・解体案件減に伴う粗利益の減少。
- 人件費や販管費の増加に加え、外部処理費や外部運搬費が増加した。なお、中間処理施設における廃棄物付加価値化は継続して取組んでいる。

資源リサイクル事業

- 1Qの鉄スクラップ価格が前期1Qに比べ低位であったことに加え、取扱量の減少により、加工・選別後の鉄・非鉄金属類の売却益が減少。
- 3Q及び4Qにおいて、大型シュレッダー更新等、一過性のコスト（約210百万円）が発生。

再生可能エネルギー事業

- 発電部門では、主力の市原グリーン電力(株)をはじめ6つの発電所が概ね安定稼働した。
- 電力小売においては、(株)タケイでんきが一元化によるコスト削減効果や提案営業が奏功した。(株)タケイ林業は売上増加に伴い増益となった。

12

連結キャッシュ・フローの動向

単位：百万円

	前期 通期	2024年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,184	12,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,693	▲ 16,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,827	1,609
現金及び現金同等物の増減額	▲ 336	▲ 3,014
現金及び現金同等物の期首残高	24,014	23,678
現金及び現金同等物の期末残高	23,678	20,663

- 営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益に減価償却費や翌期支出予定の災害損失引当金繰入額2,026百万円等を調整した収入が、法人税等の支払額を上回ったことにより、12,194百万円の収入となりました。
- 投資活動によるCFは、最終処分場の建設、既存設備の更新などの固定資産の取得による支出や投資事業有限責任組合への出資による支出があったことにより、16,819百万円の支出となりました。
- 財務活動によるCFは、社債の発行による収入や長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出や配当金の支払等の支出を上回ったことにより、1,609百万円の収入となりました。

■ 主な内訳

単位：百万円

	前期 通期	2024年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,885	6,006
減価償却費	5,740	5,895
のれん償却額	570	571
災害損失引当金繰入額	-	2,026
法人税等の支払額	△ 3,825	△ 2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業有限責任組合への出資による支出	-	△ 5,000
固定資産の取得による支出	△ 5,707	△ 11,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の変動額（△は減少）	2,875	1,648
社債の発行による収入	-	5,168
社債の償還による支出	△ 596	△ 571
長期借入れによる収入	2,814	3,293
長期借入金の返済による支出	△ 5,262	△ 5,451
配当金の支払額	△ 2,326	△ 2,088

13

設備投資・減価償却費・のれん償却

単位：百万円

	前期 通期	24年3月期 通期	25年3月期 通期予想
設備投資 ^(注1)	6,041	11,915	19,805
減価償却費	5,740	5,895	6,550
のれん償却(連結)	570	571	572

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

注2：中期経営計画に記載された3年間の投資額（既支払い額80億円除く）約250億円に、設備及び車両等の更新費用が含まれる。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

		通期実績	通期計画
㈱門前クリーンパーク	処分場造成工事等	42.6億円	42.8億円
リバー(株)	北関東新工場（壬生）	9.4億円	10.9億円
リバー(株)	藤沢事業所建屋建替え	4.9億円	6.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新	2.1億円	6.4億円
㈱信州タケイ	本社建替え・設備更新等	2.3億円	5.0億円
㈱北陸環境サービス	本社移転・処分場拡大等	3.8億円	5.0億円
市原グリーン電力(株)	設備・機械更新等	4.4億円	4.6億円

設備投資の状況

既存施設の設備更新や車両の買替等を含む通期設備投資額は119億円となりました。

㈱門前クリーンパークは、処分場造成工事等が完工（12月末）したものの、能登半島地震で被災した設備等の修繕費として約20億円の特別損失を計上。本年6月末を目処に復旧工事完了予定。

2025年3月期は、㈱タケイにおいては、TRE環境複合事業の一環である市原リサイクルセンター等の稼働開始に向けた準備。リバー(株)においては、壬生事業所(仮称)の高度選別センター等の稼働開始に向けた準備を進めます。

■ 2025年3月期の主な設備投資（計画）

		通期計画
㈱タケイ	市原RC新設	66.5億円
リバー(株)	壬生事業所(仮称) 高度選別センター	38.5億円
㈱タケイ	設備・重機更新等	26.5億円
リバー(株)	主要設備更新等	9.1億円
リバー(株)	北関東エリア事業所拡張等	7.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新等	6.3億円
㈱信州タケイ	本社建替え・設備更新等	4.6億円
㈱ギプロ	設備更新等	2.1億円

14

(単位：百万円)

	24年3月期 (通期実績)	25年3月期 (通期予想)	25年3月期		
			前期比	上期 (予想)	下期 (予想)
売上高	92,860	99,000	106.6%	48,900	50,100
営業利益	7,769	8,300	106.8%	3,900	4,400
経常利益	7,787	7,900	101.5%	3,600	4,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,623	5,100	140.8%	2,200	2,900

廃棄物処理・再資源化事業

- 継続的な取り組みとして、取引単価改定及び、各社営業力強化による取扱量の増加を見込む。
- 各社中間処理施設における廃棄物付加価値化、有価物の分選別強化等、収益改善策を継続。
- 能登半島地震対応による本格的復旧事業寄与は現状、見込まず。

資源リサイクル事業

- 使用済自動車の発生台数の回復などを加味し、全体の取扱量はプラスを見込む。
- リバー(株)川島事業所の大型シュレッダー更新など、設備の新設・更新に伴う減価償却費の増加を見込む。
- シュレッダー更新中の荷受体制維持に伴う近隣拠点への横持ち輸送運賃の増加を見込む。
- 売上単価については50,000円/トンで計画。

再生可能エネルギー事業

- 発電部門では、引き続き6つの発電所の安定稼働を図る。
- (株)タケエイでんきを通じた提案営業を推進し、小売販売体制の強化を図る。

第1次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）



第1次中期経営計画の振り返り

(単位：百万円)

	中計1年目 (2022年3月期)			中計2年目 (2023年3月期)			中計3年目 (2024年3月期)		
	通期実績 (注1)(注2)	通期計画 (当初計画)	達成率	通期実績 (注2)	通期計画 (修正計画)	達成率	通期実績 (注2)	通期計画 (修正計画)	達成率
売上高	90,584	84,000	107.8%	90,712	94,200	96.3%	92,860	95,200	97.5%
営業利益	10,326	7,700	134.1%	7,509	9,300	80.7%	7,769	8,300	93.6%
営業利益率	11.4%	9.2%	124.4%	8.3%	9.9%	83.9%	8.4%	8.7%	96.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,248	5,050	143.5%	5,197	5,900	88.1%	3,623	5,400	67.1%
1株当たり 当期純利益	141.1円 (注3)	98.3円 (注3)	143.5%	101.2円	114.8円	88.2%	70.5円	105.1円	67.1%

注1：経年比較のため、(株)タケエイ、リバー(旧リバーホールディングス(株))の集計期間を4月～翌年3月通期で合算。

注2：営業利益には、経営統合に関わるのれん(2022年3月期90百万円/年、2023年3月期178百万円/年、2024年3月期178百万円)影響額を含む。

注3：中計1年目においては、2022年3月期末発行済株式数から同期末自己株式数を差し引いた51,362,030株で算出。

- 中計1年目：主力の廃棄物処理・再資源化事業及び資源リサイクル事業共に経営環境に恵まれた（大型PJ案件の実施、単価、数量とも好調）。
- 中計2年目：経営環境の急速な悪化（使用済自動車発生台数減、電力・燃料コスト増、天候不順）を吸収しきれず。
- 中計3年目：労務費や管理費などのコスト増に加え、資源リサイクル事業の取扱量の減少が響き、通期計画の営業利益は2期連続で未達成。
- 全期間総括：売上高は経営統合に伴うクロスセリングやM&Aによる効果もあり増収傾向にあるものの、営業利益は伸び悩み稼ぐ力に課題。

実績推移及び計画対比

単位：百万円

		中計1年目 2022年3月期		中計2年目 2023年3月期		中計3年目 2024年3月期					
		通期実績		通期実績		通期実績		通期計画			
		2021年4月～ 2022年3月	前期比	2022年4月～ 2023年3月	前期比	2023年4月～ 2024年3月	前期比	2023年4月～ 2024年3月	前期比	達成率	
連結	売上高	90,584	+23.3%	90,712	+0.1%	92,860	+2.4%	95,200	+1.1%	72.1%	
	営業利益	10,326	+53.5%	7,509	-27.3%	7,769	+3.5%	8,300	-10.8%	64.3%	
	営業利益率	11.4%	-	8.3%	-	8.4%	-	8.7%	-	-	
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	25,146	+1.6%	25,662	+2.1%	26,916	+4.9%	27,757	+7.5%	71.4%	
	営業利益	5,113	+47.4%	4,210	-17.7%	4,068	-3.4%	4,346	-9.2%	66.2%	
	営業利益率	20.3%	-	16.4%	-	15.1%	-	15.7%	-	-	
	収集運搬・廃棄物処理 (注2)	売上高	17,399	-3.2%	17,236	-0.9%	18,288	+6.1%	17,792	-0.1%	76.0%
		営業利益	3,080	+37.9%	2,904	-5.7%	2,809	-3.3%	2,716	-18.8%	73.5%
		営業利益率	17.7%	-	16.9%	-	15.4%	-	15.3%	-	-
	再資源化 (注2)	売上高	5,029	+14.1%	5,694	+13.2%	6,330	+11.2%	6,348	+26.6%	73.8%
		営業利益	1,279	+93.2%	864	-32.4%	1,042	+20.6%	1,014	+11.4%	81.0%
	営業利益率	25.4%	-	15.2%	-	16.5%	-	16.0%	-	-	
ランドフィル(最終処分場) (注2)	売上高	3,127	+6.1%	2,905	-7.1%	2,616	-9.9%	3,616	+20.3%	51.4%	
	営業利益	711	+30.7%	378	-46.8%	210	-44.4%	615	+15.4%	4.7%	
	営業利益率	22.8%	-	13.0%	-	8.0%	-	17.0%	-	-	
資源リサイクル事業 (注3)	売上高	46,418	+47.8%	44,866	-3.3%	43,419	-3.2%	45,550	-3.3%	71.4%	
	営業利益	5,454	+105.0%	3,139	-42.4%	2,761	-12.0%	3,796	-13.0%	55.6%	
	営業利益率	11.8%	-	7.0%	-	6.4%	-	8.3%	-	-	
再生可能エネルギー事業 (注3)	売上高	12,617	+10.1%	13,794	+9.3%	14,429	+4.6%	13,891	-1.4%	76.3%	
	営業利益	-305	-	688	-	1,201	+74.6%	771	+98.7%	87.2%	
	営業利益率	-	-	5.0%	-	8.3%	-	5.6%	-	-	
その他	売上高	7,102	+4.0%	7,374	+3.8%	8,477	+15.0%	8,710	+10.4%	69.3%	
	営業利益	441	+26.4%	325	-26.3%	587	+80.6%	483	+15.0%	62.9%	
	営業利益率	6.2%	-	4.4%	-	6.9%	-	5.5%	-	-	
調整	売上高	-700	-	-986	-	-383	-	-708	-	-	
	営業利益	-376	-	-852	-	-849	-	-1,096	-	-	

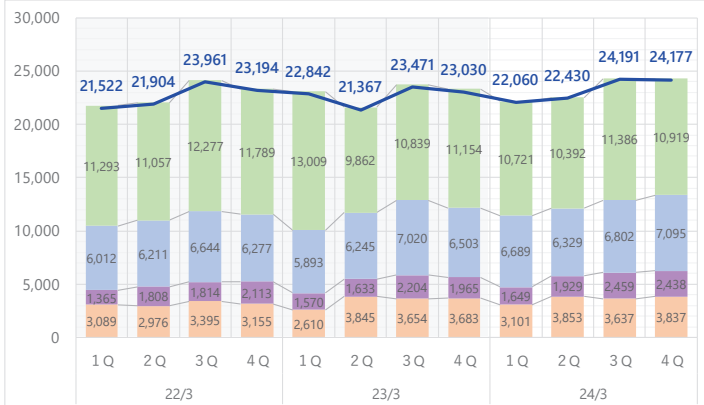
注1：(株)タケエイ、リバー(株)とも集計期間を4月～翌年3月通期で合算。

注2：厳格なセグメント調整未実施。

注3：資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業ともれん影響額を反映。

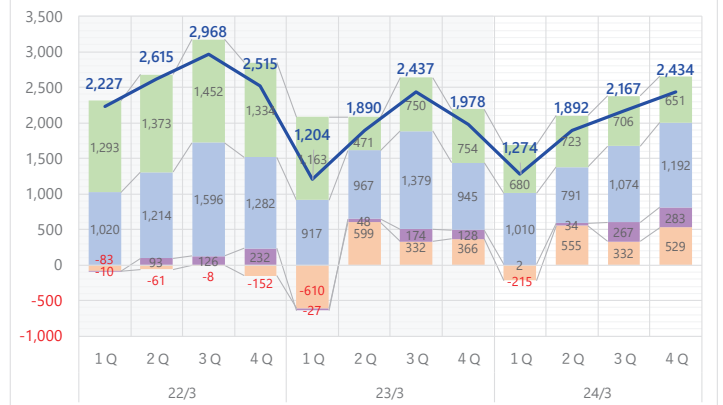
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- コロナ禍収束による首都圏を中心とした扱量増加、災害復興PJ寄与、2年目にM&A取得したTREガラス(株)業績寄与等により増収傾向。
- 2年目以降、エネルギー・原価高騰、人件費等のコスト負担が高位に推移し減益傾向。
- 設備投資による搬出品の付加価値化と、価格改定及びコスト削減の取り組みを継続。

資源リサイクル事業

- 樹脂選別ライン、せん断後ダスト選別ライン、ウレタンダスト成型固化ラインの導入に加え、ダスト選別に特化した新工場の稼働準備など、再資源化率向上やダスト処理費削減に向けた取り組みを推進。
- 経済環境に恵まれた1年目、電力費の上昇高止まりや、取扱量減少の影響を受けた2年目・3年目。

再生可能エネルギー事業

- 発電所の安定稼働体制構築が課題であったものの、足元では、トラブルは減少し、各発電所の燃料品質管理の徹底が図られている。
- (株)タケエイでんきを通じた小売部門一元化を行い、電力小売の販売体制の強化を行うことで利益確保が図られている。

第1次中期経営計画における財務指標の推移

財務目標の振り返り

	2022年3月期 実績(注1)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	第2次中計への継続課題
ROE 目標：8%以上	9.9%	8.1%	5.5%	次期は、資本コストを意識した経営により、ROE目標を10%以上に引き上げを図る。
営業利益率 目標：10%以上	11.2%	8.3%	8.4%	初年のみ達成。利益率が低下傾向にあり、大規模投資計画が進む中グループの稼ぐ力の底上げが課題。
自己資本比率 目標：40%以上	48.3%	49.5%	47.2%	50%近い自己資本比率として安定的に推移。今後の大規模投資案件を控え財務バランスが課題。
配当性向 目標：30%以上	33.5% (注2)	39.5%	56.7%	投資とのバランスも勘案しつつ安定配当を実施。次期目標は総還元性向35%~40%に定める。
信用格付け 目標：BBB以上	—	BBB	BBB (注3)	2022年12月に(株)格付投資情報センターより新規格付を取得。今後も格付け向上を目指す。

注1：(株)タケエイおよびリバーホールディングス(株)(当時)の2022年3月期累計期間(2021年4月1日~2022年3月31日)の連結業績を合算したものを。
注2：(株)タケエイが2021年9月末の株主に対し支払った配当金を加味した配当性向。
注3：2024年1月に格付の方向性が安定的からポジティブに変更。

■ 2021年10月発表の中期経営計画

単位：百万円

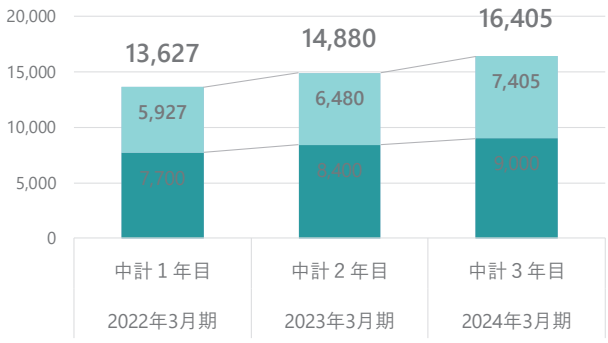
当初計画	2022年3月期 中計1年目 (当初計画)	2023年3月期 中計2年目 (当初計画)	2024年3月期 中計3年目 (当初計画)
営業利益	7,700	8,400	9,000
減価償却費等	5,927	6,480	7,405
計 EBITDA	13,627	14,880	16,405

■ 中期経営計画の実績

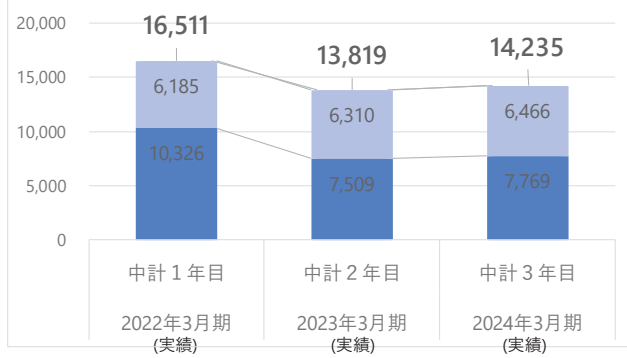
単位：百万円

実績・計画	2022年3月期 中計1年目 (実績)	2023年3月期 中計2年目 (実績)	2024年3月期 中計3年目 (実績)
営業利益	10,326	7,509	7,769
減価償却費等	6,185	6,310	6,466
計 EBITDA	16,511	13,819	14,235

単位：百万円



単位：百万円



TOPICS



第2次中期経営計画を発表

WX(Waste Transformation)を実現するサーキュラーエコノミーのリーディング・カンパニーへ

基本戦略

成長戦略: 環境事業を本業とする強みを活かした業容拡大

1. 高度循環型社会に貢献する
再資源化・リサイクル事業の深化
2. 脱炭素社会に貢献する
再生可能エネルギー事業の推進
3. サークュラーエコノミー実現に貢献する
新分野・新事業への挑戦
4. 3つの成長戦略を支えるグループの**経営基盤を強化**
 - ・ DX戦略の策定および推進
 - ・ 内部統制の整備
 - ・ 安全管理・職場環境改善
 - ・ 人的資本投資/財務基盤強化

グループ飛躍のための推進事項

脱炭素型の資源循環社会を実現するには、一企業の取組では限界がある
求められるのは

ナショナルブランドメーカー、地元企業、行政、商社など、
“共創”による合弁会社の立上げ、新分野での事業化が必要

1. 千葉県市原市、福島県相馬市における環境複合事業構想
2. 動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開
3. 公民連携による一般廃棄物等の取り込み
4. 国土強靱化(レジリエンス機能強化)への貢献
5. リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
6. M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
7. 脱炭素社会に向けた中長期的取組強化(森林再生)

5年後 売上高 **1,200**億円 営業利益 **120**億円 EBITDA **220**億円

財務KPI

指標	目標値	摘要
ROE	10%以上 2029年3月期までに	既存事業の強靱化と新規事業により収益性を向上。また、本中計期間においては大型投資が継続するため、必要資金はデットでの調達を基本とし、財務の安定性を棄損しないよう、自己資本比率の下限を設定。
自己資本比率	40%以上 中計全期間を通じ	

株主還元

指標	目標値	摘要
総還元性向	35~40%	投資による資金需要は多いが、第1次中計より株主還元水準を引き上げ ※配当による還元を原則としつつ、株価水準によっては自己株式取得も検討

令和6年能登半島地震において亡くなられた方々にご遺族に、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災され、今なお厳しい環境下でお過ごしの皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

TREグループ事業拠点の概況

- (株)北陸環境サービス(石川県金沢市)
通常業務を行っており、2月より災害廃棄物の受入も開始しました。
- (株)門前クリーンパーク管理型最終処分場(石川県輪島市) [開業準備中]
各設備の被害状況調査を終え、修復・補強工事を開始しております。
(主な被害)
・ 浸出水処理施設の損傷(外壁や一部の設備)
・ 埋立地法面部の一部損壊
・ 道路舗装、防災調整池フェンスの損傷等



浸出水処理施設の外壁補修工事



防災調整池の補修工事

6月末工事完了、8月の開業に向けて、引き続き開業準備に尽力いたします

復興支援事業について

- 輪島市3か所、珠洲市3か所の仮置場にて、100名以上のグループ社員(現地採用者含む)が活動中

輪島市仮置場



第一仮置場



第二仮置場



第三仮置場

珠洲市仮置場



飯田港



鉢ヶ崎



狼煙



作業メンバー用の宿舎を開設(旧「もんぜん文化村」敷地内)

プラスチック専用破砕機の導入(リバー(株)ELV川島事業所)

年間約1万台の使用済自動車を対象にして、バンパーや内装品などを破砕・選別し、既設の樹脂選別ライン(那須事業所)を用いたプラスチックの高度なリサイクルを実現します。

バンパー
内装品など



プラスチック破砕機

破砕
金属選別



破砕後のプラスチック

那須事業所で
プラスチックの
高度選別



樹脂選別ライン

リバー-那須事業所

自動車の水平リサイクル
「Car to Car」に向けた一歩

自動車産業のCE実現に向けた実証実験スタート (2024年3月上旬~2025年1月末)

(株)デンソーとリバー(株)を共同代表に、複数の法人が共同で行う「ELV自動精緻解体を起点とした水平サイクルを実現する動静脈一体プロセスの技術実証」が、環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つに採択され、実証実験をスタートさせました。

<自動車リサイクルの主な課題・ニーズ>

<主な取り組み>

- 高品質な再生材ニーズ
- 安定した物量
- 解体・破砕業の労働力不足、安全な職場環境の確保
- 自動精緻解体プロセスの技術実証(解体自動化)
- 各種素材の高純度化・再資源化プロセスの技術実証
- 再生材を用いた部品の試作評価
- 環境への負荷低減効果の測定



<イメージ画像>



<イメージ画像> 26

各発電所の定期修繕計画（2024年度）

◎：法定点検(ボイラーは2年に一度、タービンは4年に一度)
○：定期修繕

	運転年数(商業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	9年目(2015年12月)	ボイラー、タービンなど	○		○	
(株)花巻バイオマスエナジー	8年目(2017年2月)	ボイラー、タービンの法定点検			◎	
(株)大仙バイオマスエナジー	6年目(2019年2月)	ボイラーの法定点検	◎		○	
(株)タケエイグリーンリサイクル	5年目(2019年11月)	ボイラー、タービンなど	○※1		○	○
市原グリーン電力(株)	16年目(2008年2月)	ボイラーの法定点検	◎		○	○
(株)田村バイオマスエナジー	4年目(2020年11月)	ボイラー、タービンの法定点検	○		◎	

- 6発電所が相互に運営ノウハウを共有し、体制を強化することで、安定稼働体制が定着しつつある。
- 引き続き安定稼働体制を継続できるよう、予防保全、保守メンテナンスに努める。

※1 (株)タケエイグリーンリサイクルは、24年3月期第4Qに予定していた定期修繕を、25年3月期第1Qに延期。

各発電所の振り返り

	送電量 (MWh)			修繕と稼働状況等
	2023年度	2022年度	増減	
(株)津軽バイオマスエナジー	48,123	48,468	-0.7%	10月に法定点検実施 (計画より短期間で終了)
(株)花巻バイオマスエナジー	48,107	46,419	3.6%	6月、10月に定期修繕実施
(株)大仙バイオマスエナジー	53,589	51,753	3.5%	6月、10月に定期修繕実施
(株)タケエイグリーンリサイクル	44,092	43,693	0.9%	7月に法定点検実施、安定稼働に向けた取組継続
市原グリーン電力(株)	272,055	254,833	6.8%	5月に定期修繕、終了後は高負荷運転継続
(株)田村バイオマスエナジー	48,845	49,469	-1.3%	8月に定期修繕実施 (計画より短期間で終了)
計	514,811	494,636	4.1%	

- 小売電力量の増加や、顧客への提案営業などが奏功し、電力小売部門は好調に推移した。

APPENDIX



マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、共同で資本を投じることで効率性が加速
あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮することを目指し

2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス(株)) は、共同持株会社を設立しました。



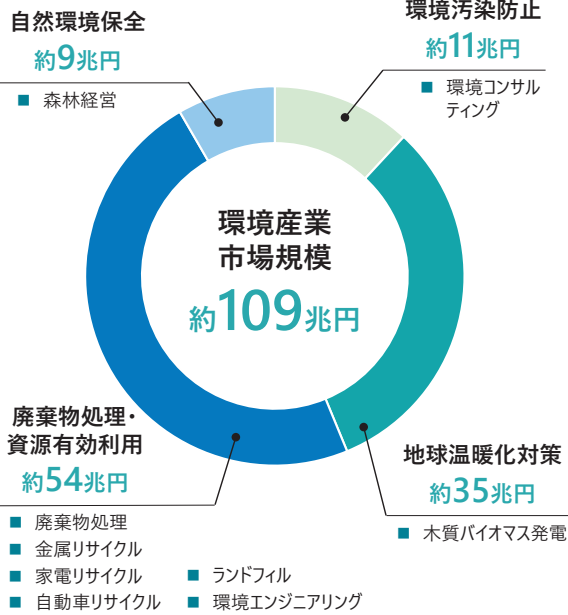
TREホールディングス(株)

Try
↓
Technology
↓
Recycling
↓
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,300名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：34社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	65拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

日本における環境産業の市場規模 約109兆円



※ 出典：2023年6月発表（2021年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ 国内、環境産業のマクロ動向

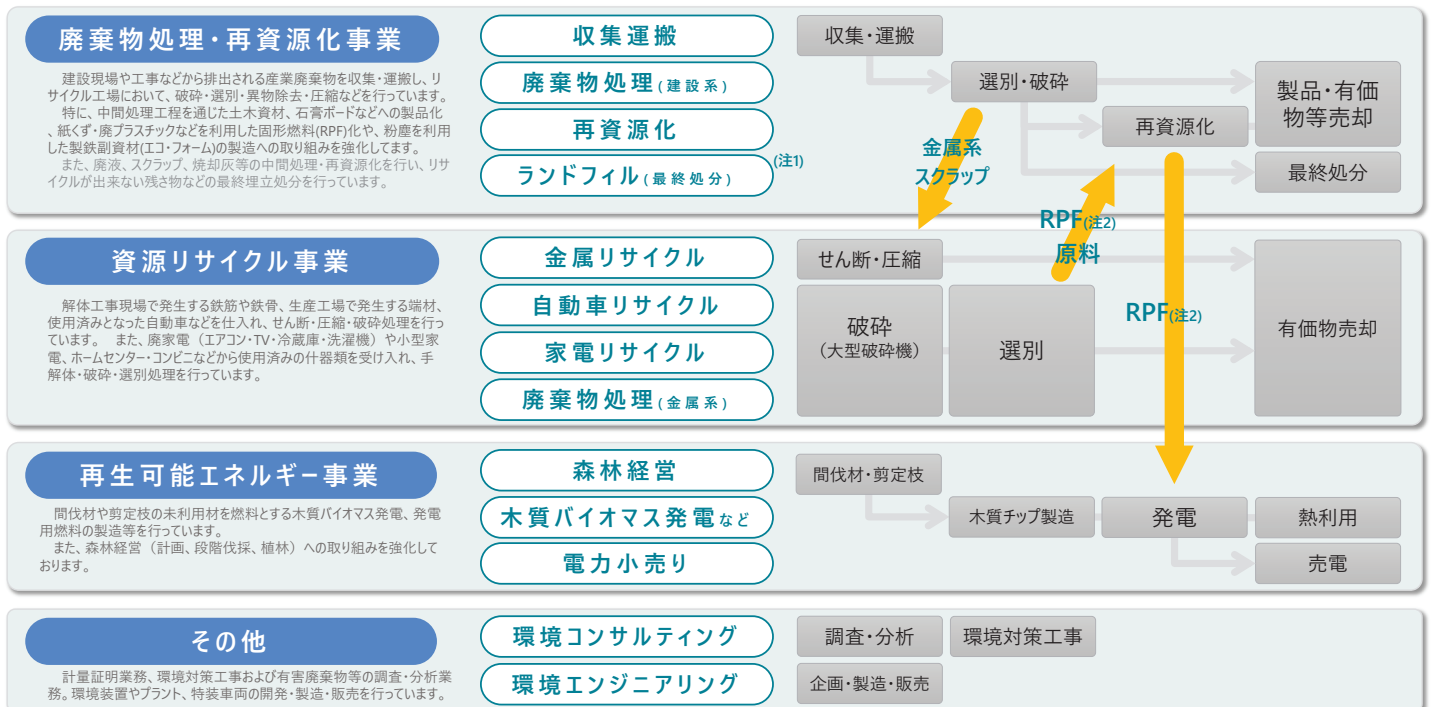
（2023年6月環境省調べ）

- コロナ禍の影響で各指標とも前期比でマイナスも、長期トレンドでは高い成長性を示している。
- 環境産業の市場規模推計は、約 109兆円。2000 年比約 1.7倍。
- 環境産業の雇用規模推計は、約 280万人。2000 年比約 1.4倍。
- 環境産業の輸出額推定は、約 17兆円。2000 年比約 9.7倍。
- 環境産業の輸入推定は、約 5兆円。2000 年比約 9.1倍。
- 環境産業の付加価値額の推計は、約 46兆円。2000 年比約 1.5倍。
- 環境産業の経済波及効果の推計は、約 205兆円。2000 年比約 1.8倍。

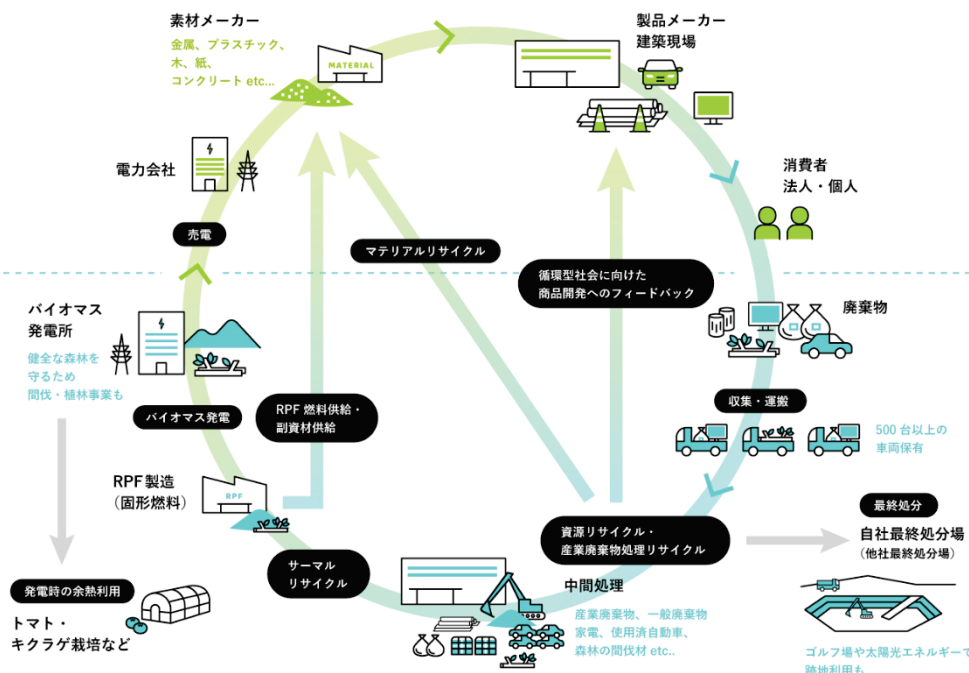
■ 環境省 循環経済工程表

（2022年8月25日 環境省中央環境審議会資料より）

- 2030 年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、KPIとして現在の約 50 兆円から 80 兆円以上にすることを旨とする。



注1：最終処分場の跡地を有効利用し、パークゴルフ場や太陽光発電所の運営を行っています。
注2：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。



廃棄物処理・再資源化事業

資源リサイクル事業

再生可能エネルギー事業

廃棄物排出量が多く、再資源化製品、再生エネルギーに対する需要が旺盛な関東圏を核に事業展開しております。

最大級の処理能力、多くの拠点数、車両を駆使し、サーキュラーエコノミーの社会ニーズに的確な対応を図っております。

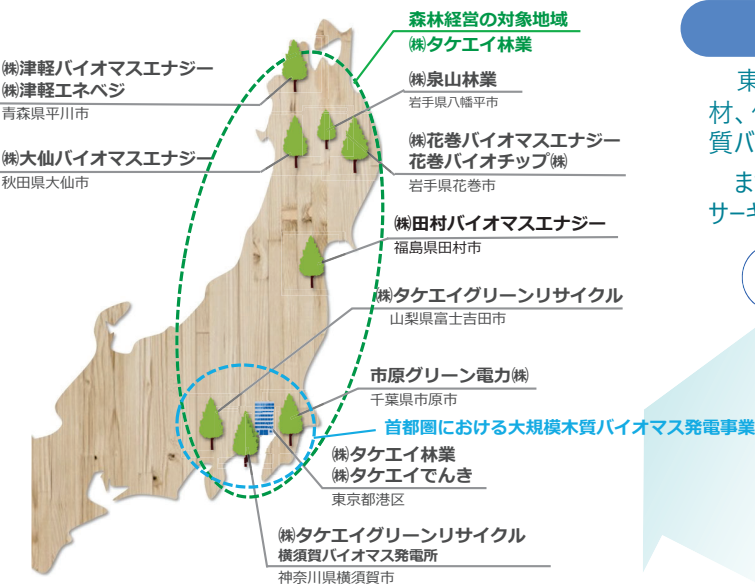
グループ取扱量 年間約 **200** 万t

中間処理・リサイクル施設等 約 **60** カ所

車両保有台数 約 **500** 台

大型破砕機台数 関東圏 **6** 基

注：大型破砕機とは、本体馬力が1,000馬力以上の破砕機を指します。



再生可能エネルギー事業

RPF：古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

東日本を中心に、東北の4ヶ所で、主に森林資源の内、未利用材の間伐材、伐採材を、関東圏2ヶ所では、解体材、一部RPFなどを燃料とする木質バイオマス発電所を運営しております。

また、森林経営（計画、段階伐採、植林）への取り組みを強化し、資源サーキュラーが可能な再生可能エネルギー事業の拡充を推進しております。

年間取扱量 木質チップ 約 **67** 万t RPF 約 **5** 万t

年間発電量 約 **569,859** MWh

※2022年度の実績値

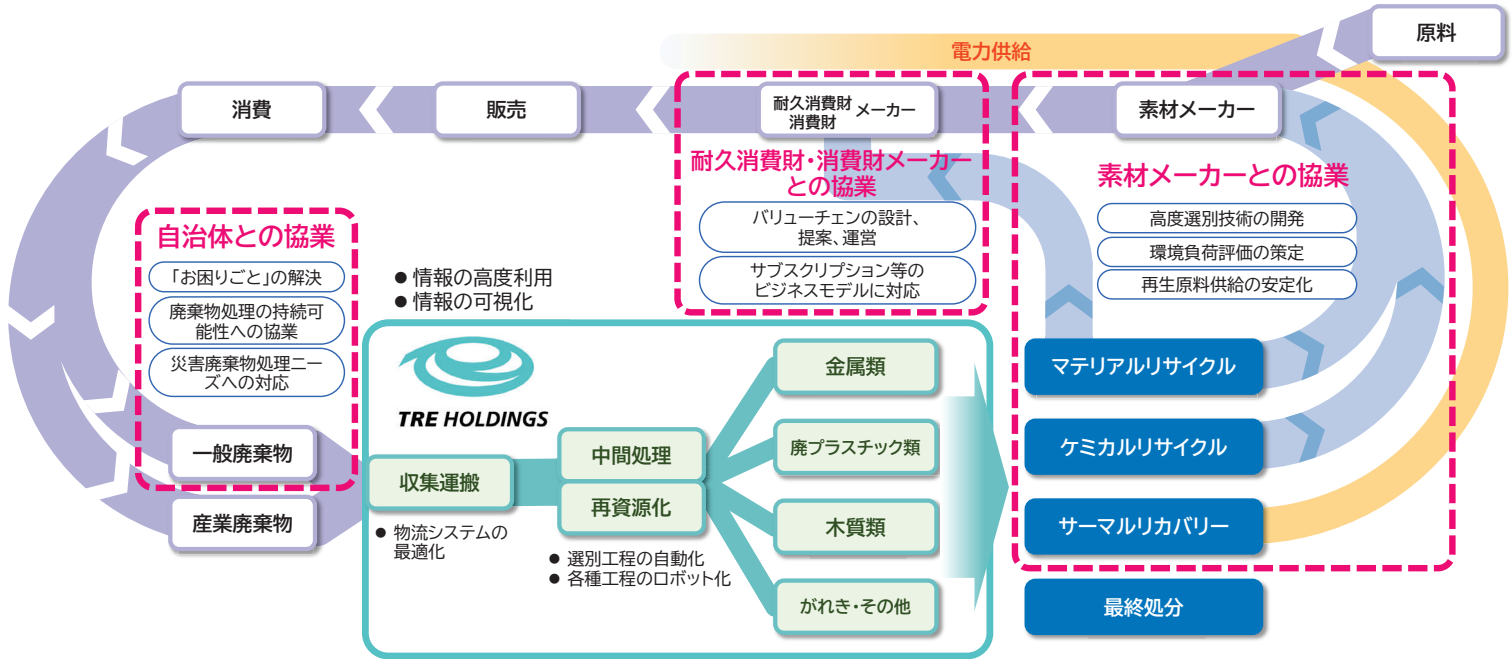


出典：林野庁資料より

環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業

その他の事業として、環境機器の企画・製造・販売を行う環境エンジニアリング事業、計量証明事業、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行う環境コンサルティング事業を推進しております。

サーキュラーエコノミー(CE)への取り組み



未利用資源の再資源化

◆ RPF



混合廃棄物などに含まれる紙くず、繊維くず、廃プラスチック類などを分別し、圧縮・成型することで、固形燃料「RPF」を製造しております。今後、シュレッダーダスト等に対しても、この技術を応用し増産を図ってまいります。



発電用固形燃料(RPF)の有効活用

バイオマス発電所や、サーマルリサイクルの燃料材として再利用されます。※グループ会社では、市原グリーン電力(株)、タケエイグリーンリサイクル(株)横須賀発電所の発電用燃料材として利用しています(自前の最終利用先)。

新グループの安定的受入先としての機能、未利用資源の再資源化推進に繋げる

◆ エコ・フォーム®



廃棄物に含まれている塵(ダスト)を集塵システムによって集め、成型機で圧縮・成型することで、資源として再利用されます。

製鉄副資材『エコ・フォーム®』の製造を通じ、再資源化に一層取り組んでまいります。



製鉄工程の「転炉」における添加材(フォーミング抑制材)

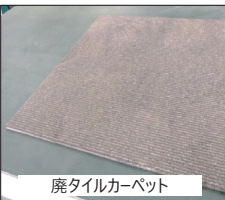
エコ・フォームは、鉄鉱石を溶かすための「転炉」にて使用されます。スラグ(鉱さい)の泡立ちを低下させて発泡を防ぎ、質の高い鉄になるのを助けるために使われます(タケエイ東京工場にてライン増設済み:2020年9月)。

製鉄所ごとの品質基準が異なるため、更なる付加価値に取り組み、再生需要化への訴求力強化を図る

◆ エコフレーク



技術的に再利用が難しく、これまで多くが埋立処分されていた廃タイルカーペットについて、リサイクルの専用工場を設置し、表面の繊維層と土台の塩化ビニル樹脂(PVC)の層を引き剥がし、再資源化を推進します。



塩化ビニル樹脂(PVC)を再生原料「エコフレーク」に



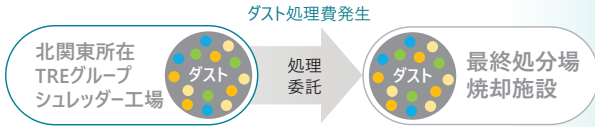
カーペットメーカーが求める高品質な再生原料へとリサイクルしています。

更なる技術開発、品質向上を図り、再生プラスチックの資源循環を推進(2022年9月特許取得)

高度選別センター ～リバー(株)壬生事業所(仮称)の開設～ 2025年8月操業開始

大型破碎機(シュレッダー)による破碎処理後のダスト(残さ物)から、有価物(金属類、プラスチック類)を選別する新たな工場を新設。

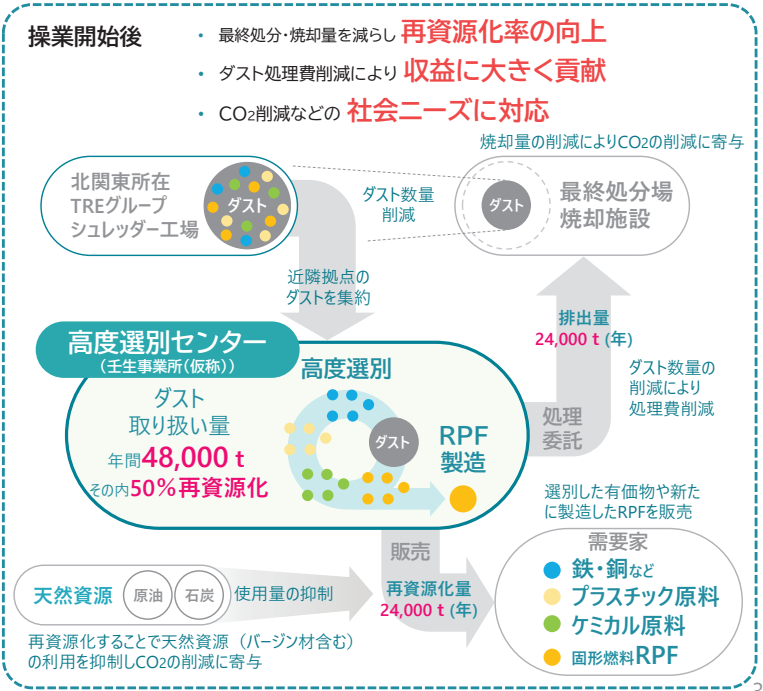
ダスト処理の課題



- 未選別のまま **埋め立て・焼却処理**
- 外部に処理委託するため **多額の処理費が発生**

社会ニーズ

- カーボンニュートラル実現に向けた **CO₂の削減**
- CE実現に向け、プラスチック製品への **リサイクル材の適用**に向けた取り組みが加速
- 石炭代替として環境負荷の低い **固形燃料RPFの需要増加**



住友化学(株)との業務提携 (2023年4月)

- EUでは、主要なプラスチック製品において **再生材の含有を必須要件**とする動きが活発化
- 再生材を利用した製品化の流れは日本でも活発化し、**制度化の可能性**
- グローバルに展開する **国内自動車メーカー**及び **関連部品メーカー**に危機感

自動車生産で利用される **再生プラスチックの需要見込み**

年間 **39万t**
(当社調べ)



使用済自動車から回収した廃プラスチックの自動車部品への再利用「Car to Car」のスキーム構築を目指す。

日立造船(株)との業務提携 (2023年5月)

- 多くの地域で **施設更新を含む廃棄物処理システムの見直し**(広域化・集約化等)が求められている
- プラスチック使用製品廃棄物等の **排出抑制、再生利用、焼却に伴うCO₂削減が急務**
- 焼却灰からの **有価資源回収**が進んでいないため回収・リサイクルの余地が存在する

東日本における **焼却施設の設備更新需要(15年以内)**

約 **150施設**
(当社調べ)



選別余地のある **一般廃棄物**

年間 **296万t**
(出典:「一般社団法人 プラスチック循環利用協会」)

公民連携事業を推進し、高効率の廃棄物発電施設・リサイクル施設を地域へ効果的に配置し、廃プラスチック、焼却灰リサイクル等の共同事業化を目指す。

1. 基本方針

TREグループは、「高度循環型社会」、「脱炭素社会」実現の中核を担う「総合環境企業」としてさらなる機能強化と規模拡大を目指す。即ち、「廃棄物を受け入れて処理・処分する産業」から「**廃棄物から資源を生み出す産業**」への脱皮を図っていく。

2. 基本戦略

リサイクル事業の深化	TREグループの機能や設備能力の拡充を図り、動静脈産業間連携の具体化を推進する。 Ex. 太陽光パネルに含まれるガラスや自動車フロントガラスの今後の飛躍的リサイクルニーズに、戦略的子会社TREガラス㈱を中心に対応。
エネルギー事業の推進	① バイオマス発電事業や廃棄物のサーマルリカバリーを推進。 ② ㈱タケエイ林業を通じた森林の取得および保有森林資源の活用を推進。 ③ 非化石証書付き電力などの再生可能エネルギー販売を拡充。
新たな技術開発	売上の1%を研究開発投資等に予算化（環境事業としての社会実装に向けた産学官連携を含む）。 Ex. 社会のEV化を見据えて、回収した自動車から取り出したバッテリーを分解・選別し、希少金属をリサイクルする高度な技術開発を推進。
サステナビリティ経営	優先的に取り組む課題を5つのマテリアリティにおいて、非財務目標として数値化したKPIを設定。 Ex. 非財務KPIの内、TREグループの再資源化率、CO ₂ 削減量の達成目標を定めたサステナビリティ・リンク・ボンドによる資金調達を実施。

3. 経営指標について

ROE(自己資本利益率)の目標見直し	第1次中計の目標であった「8%以上」を、第2次中計では「 10%以上 」に引き上げ
株主還元について	第1次中計の目標であった「配当性向 30%以上」を、第2次中計では「 総還元性向 35%～40% 」に（株価水準によっては自己株式取得も検討）。

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。